



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 政策調整課 ]

事業名
13款 2項 2目 南本牧ふ頭建設費 (既設外周護岸負担金)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	99
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	280,800	0				0	280,800
補助事業 単独事業		補助率	%				0
令和元年度	583,000						583,000
増△減	△ 302,200	0	0	0	0	0	△ 302,200

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	583,000	470,000	583,000
算 市債+一般財源	583,000	470,000	583,000
決 事業費	583,000	470,000	583,000
算 市債+一般財源	583,000	470,000	583,000

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	583,000	583,000
算 市債+一般財源	583,000	583,000

方針に関する決裁 種別()  
④ (平成19年1月) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 事業目的  
埋立事業会計で整備を進めてきた第5ブロックの一部に、新規廃棄物最終処分場を整備することとしたことから、埋立事業会計において建設した既設外周護岸等の費用の一部を負担します。  
負担額の内、1/10を港湾局が負担します (残りは資源循環局が負担)。
- 第5ブロック廃棄物処分場 施設概要  
① 施設の所在地 : 中区南本牧4番地先 ② 廃棄物計画受入量: 400万m3 ③ 埋立面積 : 16.4ha  
④ 廃棄物受入期間 : 受入開始から概ね50年

【 実績の推移・今後見込み 】

南本牧ふ頭第5ブロック処分場の整備にあたり、埋立事業会計において建設した既設外周護岸等に対する負担金を、企業債償還の終了時 (令和12年度頃) まで分割して支出します。

【 事業費の内訳 】

(単位:千円)

項目	R2年度	R元年度	差引	説明
既設外周護岸等負担金	280,800	583,000	△ 302,200	
計	280,800	583,000	△ 302,200	

【 事業スケジュール 】

平成19年度 既設外周護岸等負担金 支出開始  
令和12年度 // 支出終了予定

【 事業開始年度 】

平成19年度

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等 】

既設外周護岸等整備費

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 瀬下 英朗

係長 三浦 克康

係 鹿又 陸

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流企画課 ]

事業名	
13 款 2 項 2 目	
南本牧ふ頭建設費 (ふ頭用地造成費)	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	1

令和元年度 事業評価書 番号	98
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	124,390	0				0	124,390
補助事業							0
単独事業	124,390	補助率 %					124,390
令和元年度	196,092						196,092
増△減	△ 71,702	0	0	0	0	0	△ 71,702

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	348,914	337,352	303,777
算	市債+一般財源	348,914	337,352	303,777
決算	事業費	344,465	271,271	99,022
算	市債+一般財源	344,465	271,271	99,022

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	300,000	300,000
算	市債+一般財源	300,000	300,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業目的  
大水深・高規格コンテナターミナル整備に伴うふ頭内用地整備及び道路改良等により物流機能向上を図る。
- 事業内容  
面積 約124.3ha (全体面積：約217.2ha)  
護岸延長 約2,200m

【実績の推移・今後見込み】

昭和62年12月	南本牧ふ頭計画決定(港湾計画改訂)
平成2年1月	地区全体の公有水面埋立免許取得
平成2年2月	埋立工事着工
平成3年10月	第1ブロック建設発生土受入開始
平成11年5月	第3ブロック埋立竣功
平成12年3月	第1ブロック埋立竣功
平成13年4月	MC-1・2コンテナターミナル供用
平成27年4月	MC-3コンテナターミナル完成
平成29年3月	南本牧ふ頭連絡臨港道路開通
令和元年度	MC-4コンテナターミナル完成予定
令和2年度以降	第5ブロックの埋立竣功・整備

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
ふ頭用地造成事業	124,390	196,092	△ 71,702	
工事請負費	63,693	139,042	△ 75,349	道路改良等
委託料	52,617	52,485	132	設計委託等
需用費等	8,080	4,565	3,515	排水処理装置管理業務等

【事業開始年度】

平成元年(公有水面埋立免許取得 平成2年1月24日)  
平成3年度埋立開始

【根拠法令】

港湾法、港湾整備促進法、横浜市生活環境の保全等に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	齋藤 慎太郎	米森 勝行	山田 悠太

( 港湾局 - 96 )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流企画課 ]

事業名
13款 2項 2目
物流企画事務費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	100
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	572	0					572
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	797						797
増△減	△ 225	0	0	0	0	0	△ 225

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,161	967	885
算 市債+一般財源	1,161	967	885
決 事業費	696	619	606
算 市債+一般財源	696	619	606

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	550	550
算 市債+一般財源	550	550

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 事業の目的・必要性  
物流企画課の事業を効率的、効果的に執行する。
- 令和2年度実施内容
  - 1 課内の事務用品、刊行物の購入等
  - 2 課の出張旅費、自動車借り上げ等
  - 3 各種団体会議や、行事への参加、研修等

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R元年度	差 引	適 用
事務費	572	797	△ 225	
7節 報償費	50	50	0	法律相談料
8節 旅費	60	80	△ 20	
(2) 普通旅費	60	80	△ 20	課の業務遂行に伴う出張旅費
10節 需用費	235	410	△ 175	
(1) 消耗品費	110	295	△ 185	事務用品等購入
(3) 食糧費	10	0	10	視察等対応
(4) 印刷製本費	100	100	0	パンフレット印刷等
(6) 修繕費	15	15	0	備品修繕等
12節 委託料	55	55	0	プリンター保守
13節 使用料及び賃借料	80	90	△ 10	
使用料及び賃借料	80	90	△ 10	自動車借上料
17節 備品購入費	80	100	△ 20	
(1) 庁内備品費	80	100	△ 20	備品等購入
18節 負担金補助及び交付金	12	12	0	
(1) 負担金	12	12	0	研修受講料
合 計	572	797	△ 225	

【 根拠とするデータ等 】

前年実績より積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	斎藤 慎太郎	三好 健治	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 建設第二課 ]

事業名
13款 2項 2目
建設事務費 (南本牧)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	101
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,535	0					1,535
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,745						1,745
増△減	△ 210	0	0	0	0	0	△ 210

歳出	28年度	29年度	平成30年度
予 事業費	2,169	2,154	1,939
算 市債+一般財源	2,159	2,154	1,939
決 事業費	2,250	1,306	1,307
算 市債+一般財源	2,250	1,306	1,307

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,535	1,535
算 市債+一般財源	1,535	1,535

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

南本牧ふ頭建設に関する工事の設計・監督業務等及び建設第二課運営に伴う事務経費

【 実績及び今後見込み 】 【 事業費の内訳 】

	合計	30年度	元年度	2年度	3年度(見込)
事務費	6,754	1,939	1,745	1,535	1,535
合 計	6,754	1,939	1,745	1,535	1,535
国	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0
一般財源	6,754	1,939	1,745	1,535	1,535

【 事業スケジュール 】

随時

【 事業開始年度 】

21年度  
26年度 機構改革

【 根拠法令 】

・横浜市旅費条例 ・横浜市物品規則 ・横浜市予算、決算及び金銭会計規則 ・横浜市契約規則

【 根拠とするデータ等 】

前年度の実績により積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高村 英一	川邊 哲也	上野 隆